

BE KOBE

資料 2

福祉環境委員会
(健康局)

令和6年11月28日

**令和7年度
兵庫県予算に対する提案・要望
【健康局抜粋】**



神戸市

提案・要望項目

| 重点項目

- 8. 子育て環境・保健・福祉・医療の充実 1
- 9. 地方創生・権限移譲の推進 2

| その他項目

- 3. 教育環境・保健・福祉・医療の充実 3

重点項目

兵庫県予算に対する提案・要望
神戸市

8. 子育て環境・保健・福祉・医療の充実

»保健医療部

5) 带状疱疹ワクチン接種助成事業の拡充

○ 带状疱疹ワクチン接種助成事業の継続実施と補助額の拡充

- ・带状疱疹ワクチン接種助成事業について、継続して実施するとともにさらなる経済的負担を軽減するため補助額を拡充すること

6) 地域医療構想推進に向けた地域医療介護総合確保基金の活用

○ 地域医療介護総合確保基金における政令市への配分枠の設定

- ・大都市が早期に地域包括ケアシステムを構築できるよう、政令市への配分枠を設定するなど、政令市が主体的に事業に取り組むことのできる財政支援の仕組みを構築すること

5)	健康局 保健所 保健課課長（予防衛生担当） 谷浦 興	078-322-6784
6)	健康局 部長（地域医療担当） 梅永 司	078-322-5253

9. 地方創生・権限移譲の推進

»保健医療部

2) 事務・権限及び税財源の移譲

○ 県から市への事務・権限及び税財源の移譲

- ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の改正に伴う、薬局の機能に関する認定制度にかかる事務の移譲に際しては、十分な協議を行うとともに、本市が実施する場合は必要な財政支援を行うこと

その他項目

兵庫県予算に対する提案・要望
神戸市

3. 教育環境・保健・福祉・医療の充実

»保健医療部

2) 保健衛生施策の充実

- 骨髄移植後等における予防接種の再接種助成事業の拡充
 - ・所得制限を撤廃し、抗がん剤治療等で医師が特に必要と認める場合も助成対象とするよう拡充すること
- 若年者の在宅ターミナルケア財政支援の拡充
 - ・40歳未満のがん患者の方が住み慣れた生活の場で、安心して自分らしい生活がすごせるよう、助成対象への福祉用具・在宅医療機器の購入費用の追加、在宅サービス利用料の助成率・上限額の引き上げなど、財政支援の拡充を行うこと
- がん患者アピアランスサポート事業の拡充
 - ・がん治療による外見の変化により、社会参加への不安を持つがん患者の方への補正具の購入費用の助成制度における所得制限及び助成回数制限の廃止、補正具の種類にかかる医療用限定の解除など、補助要件を緩和し、財政支援の拡充を行うこと

3) 地域医療提供体制の整備

- 産婦人科・小児科をはじめとする医師確保対策のさらなる充実
 - ・夜間・土日休日の救急を担う勤務医への手当の財政支援を行うこと
 - ・産科医の分娩取扱手当等を拡充すること
 - ・子育て世代医師の働きやすい職場環境を整備すること
- 看護師等の安定的な確保に向けた総合的な対策の充実
 - ・看護師等養成所や院内保育所等の運営に対する財政支援を拡充すること
 - ・潜在看護師の復職促進のための臨床実務研修等に対する支援を拡充すること
 - ・ナースセンター（ナースバンク事業）や看護職員登録制度のPRを行うこと
- 神戸こども初期急病センターをはじめとした市内における救急医療体制に対する支援の充実
 - ・小児科救急対応病院群輪番制の国補助基準額の増額及び小児救急医療に対する診療報酬の拡充について国への働きかけを行うこと
 - ・小児初期救急センター運営事業の国の補助要件である県の随伴補助を実施すること

○ 救急安心センター事業（#7119）の県域展開の実現

- ・都道府県単位で実施することが適当とする国の方針に従い、夜間休日における医療の適正受診を促し、二次救急病院の負担軽減などにつながる救急安心センター事業について、県域で広く実施するための必要な体制を早期に構築すること

